

雑用に追われ、本年も期限間際になってようやく確定申告を終えることができた。幸い、国税の納付手段の多様化を図る観点から、国税のクレジットカード納付制度が創設されたため（平成28年度税制改正）、筆者も税務署や銀行窓口に並ぶことなく、カード1枚で所得税の納付を済ませた。

カード支払いの利便性が増していく一方で、それにまつわる事件も多くなり、この3月には都税支払いサイトからカード情報6万件

キャッシュレス社会への展望

を購入したり、使い過ぎたりしてしまふ可能性も指摘される。

こうしたリスクに対する消費者の保護は必須だが、筆者は楽観的な見通しを持っている。ひとつは人工知能による詐欺検知の高度化である。カード利用履歴に通常とは違う消費パターンがあれば、直ちにカード会社から連絡が届く。さらに、紛失や盗難を含め、自己の責任に帰さない問題に対して追求されない、ゼロライアビリティと呼ばれる制度が利用者を守る。また、子どもの無断利用や使い過ぎに関しては、親が子ども名義のプリペイドカードに一定額を振り込むことにより対処できる。子どもに計

ために、インドで高額紙幣が廃止されたことも記憶に新しい。

あまり知られていないが、公共の福祉のために、現金にかえてプリペイドカードを活用する場合もある。米国では、災害の義援金や児童手当の給付がプリペイドカードの支払いにより実施されている。カードを使えば、購入先を限定したり、購入履歴を管理したりすることも容易だ。ただし、平成27年度から試験的に行われた、大阪市における生活保護費支給に対する利用は時期尚早だったようだ。使うことができる店が限られるというのが最大の原因で、加えてプライバシー保護の問題もある。

普及には

世界的視野が必要

超が流出したことが発覚した。こうした番号流出はもちろん、カードの利用は紛失や盗難が怖い。また、子どもが勝手にネットで物品



名古屋市立大学大学院
経済学研究科教授
河合 勝彦

画的な出費を促したり、健全な金銭感覚を身につかせたりすることにも役立つ。購入履歴は、パソコンやスマホでこまめに確認できる。

その一方、現金自体に保険をかけることはできない。落としてしまったら丸損だ。実際、都道府県単位で、毎年数億円単位と言われる現金の遺失が生じている。また、多額の現金を携帯しなければ、金銭絡みの犯罪に遭遇する可能性も激減する。非法資金を防ぐ

しかし、現金を使わない、キャッシュレスな社会の仕組みは、今後より一層拡大していくだろう。2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえた、訪日外国人向け環境整備の一環として、政府もキャッシュレス決済を本格的に推進している。

支払手段に関しては、スマホ決済が注目を浴びている。しかし、日本で普及している方式は世界標準ではない。一方、隣の中国では店頭でスマホカメラを使うQRコード式決済が爆発的に普及している。店に高価な専用決済端末が必要ないため、街角の小さな屋台にも普及しているようだ。決済の効率化には、やはり世界的な視野が必要だ。

かわい かつひこ 経営情報システム。テキサス大学オースティン校 Ph.D.(Economics)。1996年生まれ。

